

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第27期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	1,501,496	1,228,384	1,350,806	1,669,682	1,733,165
経常利益 (千円)	108,474	127,446	211,055	263,325	328,409
当期純利益 (千円)	245,347	152,326	135,846	174,869	192,121
包括利益 (千円)	-	-	144,242	174,262	201,775
純資産額 (千円)	1,153,043	1,232,773	1,379,874	1,477,314	1,588,300
総資産額 (千円)	1,283,075	1,409,777	1,722,711	1,811,983	1,789,285
1株当たり純資産額 (円)	8,405.58	9,153.62	9,879.11	10,576.73	11,371.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,788.56	1,120.35	988.19	1,251.96	1,375.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	87.4	80.1	81.5	88.8
自己資本利益率 (%)	23.1	12.8	10.4	12.2	12.5
株価収益率 (倍)	6.5	15.8	14.5	11.5	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,224	238,469	74,186	376,342	319,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,480	33,688	172,683	17,430	40,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,699	71,154	184,939	120,366	233,328
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	494,528	695,532	633,601	907,007	952,311
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	54 [7]	53 [9]	75 [10]	89 [6]	88 [5]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
営業収益 (千円)	318,361	302,595	335,801	420,000	480,000
経常利益 (千円)	100,607	88,580	139,493	210,054	278,115
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	183,510	161,023	22,310	137,228	160,995
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	149,539	149,539
純資産額 (千円)	1,276,686	1,365,007	1,353,951	1,413,751	1,493,611
総資産額 (千円)	1,292,913	1,383,218	1,576,333	1,606,222	1,563,265
1株当たり純資産額 (円)	9,306.92	10,135.49	9,693.51	10,121.65	10,693.40
1株当たり配当額 (円)	300	400	500	600	700
(1株当たり中間配当額) (円)	(150)	(200)	(250)	(300)	(350)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,337.78	1,184.32	162.29	982.48	1,152.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.7	98.7	85.9	88.0	95.5
自己資本利益率 (%)	15.4	12.2	-	9.9	11.1
株価収益率 (倍)	8.7	14.9	-	14.7	23.0
配当性向 (%)	22.4	33.8	-	61.1	60.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13 [-]	6 [-]	6 [-]	9 [-]	13 [-]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、また、第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1987年2月	デジタル・コミュニケーションズ(株)創業
1991年12月	データベース・コミュニケーションズ(株)へ社名変更し、米国XDB Systems社のソフトウェア製品(現MFcobi製品)の日本語版開発を開始
1999年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、Model204のサポートを開始
2001年5月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場上場
2003年10月	CRM市場への参入を目的として、(株)ディーベックスを株式取得により子会社化(現デジアナコミュニケーションズ(株)に承継)
2004年4月	マーケティング・コミュニケーションの自動化を支援するサービス市場への参入を目的として、ボダメディア(株)を株式取得により子会社化(現デジアナコミュニケーションズ(株))
2004年9月	持株会社体制への移行により社名を(株)フュージョンパートナーに変更と同時に、データベース・コミュニケーションズ(株)を新設会社として設立、事業を承継(現連結子会社)
2010年11月	自然言語処理技術とインターネット検索技術を活用したサービスを提供する(株)ニューズウォッチを株式取得により子会社化(現デジアナコミュニケーションズ(株)に承継)
2012年4月	事業の効率化のため、デジアナコミュニケーションズ(株)を存続会社として(株)ニューズウォッチを合併(現連結子会社)

3【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)フュージョンパートナー)及び子会社2社により構成されており、SaaS/ASP事業及びその他を事業領域としております。

当企業集団の事業内容は次の通りであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1) SaaS/ASP事業

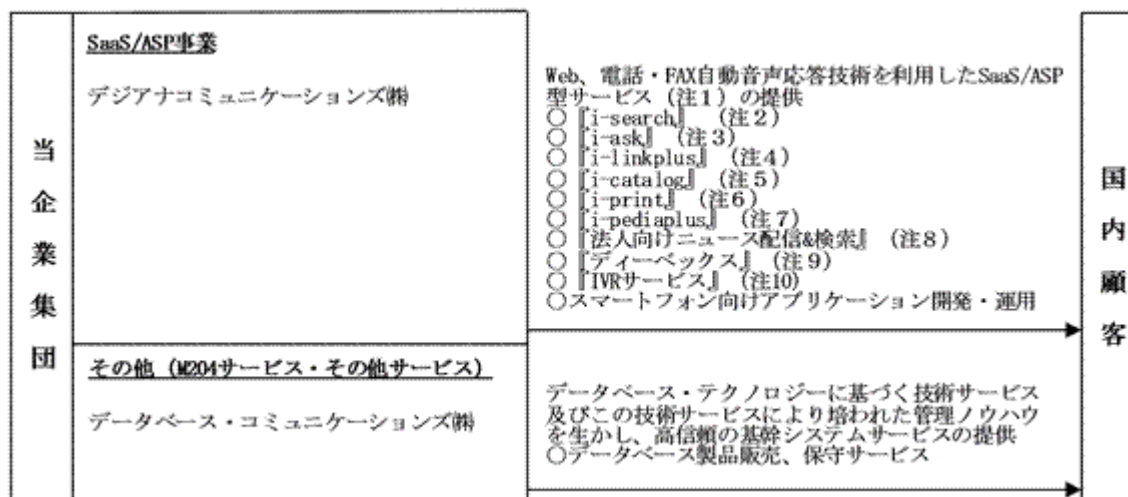
サイト内検索サービス『i-search』、Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されているFAQ管理サービス『i-ask』、Webページに関連するコンテンツへのリンクをレコメンド表示し、回遊率を上げることでサイト価値を増大させる『i-linkplus』、Webサイトのリンク切れを検知する『i-linkcheck』、電子書籍や化粧品Webカタログサイトの管理を簡易化する商品管理サービス『i-catalog』、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』、日本全国の新聞記事から希望テーマのニュースを配信する『法人向けニュース配信&検索』、お客様からのお問い合わせを一元管理できる顧客対応Webメーラー『ディーベックス』等のWeb系のサービス及び電話・FAX等の『IVRサービス』を中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。

この他、新たにスマートフォン向けサービスとして、自動車メーカーのロードサービスアプリケーションの開発及び運用業務や損害保険会社の安全運転支援アプリケーションの開発及び運用業務も行っております。

(2) その他

主に、データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 1 SaaS/ASP型サービス

ソフトウェアの機能のうち、ユーザ(クライアント)が必要と(利用)する機能をネットワークを通じて利用できるようにしたサービス形態です。

2 『i-search』

検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービスです。

3 『i-ask』

Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されているFAQ管理サービスです。

4 『i-linkplus』

Webページに関連するコンテンツへのリンクをレコメンド表示し、回遊率を上げることでサイト価値を増大させるサービスです。

5 『i-linkcheck』

Webサイトのリンク切れを検知するサービスです。

6 『i-print』

Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービスです。

7 『i-pediaplus』

Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービスです。

8 『法人向けニュース配信&検索』

日本全国の新聞記事から希望テーマのニュースを配信するサービスです。

9 『ディーベックス』

お客様からのお問い合わせを一元管理できる顧客対応Webメーラーサービスです。

10 『IVRサービス』

企業の電話窓口等で、音声による自動音声応答を行うサービスです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
デジアナコミュニケーションズ㈱(注2)	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASP事業	100	役員の兼任 6名
データベース・コミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区	100,000	その他(M204サービス)	100	役員の兼任 5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 平成25年6月30日付でデジアナコミュニケーションズ㈱と㈱FPアドバイザーズは合併いたしました。
4 デジアナコミュニケーションズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
デジアナコミュニケーションズ㈱	1,663,620	95,662	62,280	832,891	1,030,718

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SaaS/ASP事業	75 [5]
その他	0 [-]
全社(共通)	13 [-]
合計	88 [5]

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、契約社員数は [] 内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 当連結会計年度より、事業区分を変更いたしました。前連結会計年度の従業員数を当連結会計年度の区分に置き換えております。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	33.9	1.9	6,668,266

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	13
合計	13

- (注) 1 従業員数は就業員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。また、組織変更に伴う子会社からの異動により4名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,733百万円(前期比3.8%増)、営業利益は314百万円(同26.4%増)となりました。

経常利益は、受取配当金3百万円等があり、328百万円(同24.7%増)となりました。

当期純利益は、本社移転に伴う特別損失の発生39百万円等があったものの、192百万円(同9.9%増)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

なお、前期に実施した組織再編により、当期からセグメントを次のように変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

『前期(平成24年6月期)まで』

SaaS/ASP事業

言語処理関連事業

データベース事業

『当期(平成25年6月期)以降』

SaaS/ASP事業

その他(M204サービス・その他サービス)

SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、当連結会計年度では三菱商事(株)、メットライフアリコ生命保険(株)、(株)ジャパネットたかた、(株)イオン銀行、アコム(株)、ソースネクスト(株)、(株)読売旅行、(株)ミツカングループ本社、ダンロップスポーツ(株)、古野電気(株)等に導入されました。累計導入実績は300社を超え、堅調にシェアを伸ばしております。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されているFAQ管理サービス『i-ask』も、『i-search』に次ぐ主力サービスとして急速にシェアを伸ばしており、当連結会計年度では大和証券(株)、(株)イオン銀行、(株)みなと銀行、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)ティップネス等に導入され、累計導入実績は80社を超えております。

なお、(株)イオン銀行及び(株)みなと銀行には『i-search』と『i-ask』の検索結果が同時に表示される機能が導入されております。

更に、Webサイトの利便性を向上するためのサービスとして、Webページに関連するコンテンツへのリンクをレコメンド表示し、回遊率を上げることでサイト価値を増大させる『i-linkplus』は、当連結会計年度では(株)テレビ朝日、(株)講談社、(株)大塚商会に導入され、Webサイトのリンク切れを検知する『i-linkcheck』は、東京海上ホールディングス(株)、三菱商事(株)、ソニー銀行(株)に導入されました。

電子書籍や化粧品Webカタログサイトの管理を簡易化する商品管理システム『i-catalog』は(株)講談社に導入され、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』は、近畿日本鉄道(株)に導入され、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』は、(株)AXNジャパンに導入されました。

日本全国の新聞記事から希望テーマのニュースを配信する『法人向けニュース配信&検索』はジャパンワクチン(株)に、お客様からのお問い合わせを一元管理できる顧客対応Webメーラー『ディーベックス』は(株)サンシャインシティに導入されました。

また、新たにスマートフォン向けサービスとして、自動車メーカーのロードサービスアプリケーションの開発及び運用業務や損害保険会社の安全運転支援アプリケーションの開発及び運用業務も受注し、導入されております。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は1,663百万円(前期比4.7%増)と順調に推移いたしました。

その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に69百万円となり、前期比11百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、当連結会計年度末には、952百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、319百万円となり、前連結会計年度比56百万円の減少となりました。この主な要因は、未収入金の増加15百万円、前受金の減少13百万円及び未払金の減少19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円となり、前連結会計年度比58百万円の減少となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得等による支出の増加47百万円、敷金の差入による純支出の増加35百万円、貸付金の回収による収入の増加16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、233百万円となり、前連結会計年度比112百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加100百万円及び配当金の支払額の増加12百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比(%)
SaaS/ASP事業(千円)	-	-
その他(千円)	39,657	11.3
合計(千円)	39,657	11.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額はロイヤリティ料によっております。

(3) 受注状況

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比(%)
SaaS/ASP事業(千円)	1,663,620	4.7
その他(千円)	69,545	14.2
合計(千円)	1,733,165	3.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

(1) 検索技術の深耕

当企業集団の主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、FAQ管理サービス、法人向けニュース配信サービスでは、主に検索技術を使用しています。この検索技術を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

(2) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、『i-search』と『i-ask』の結果を同時に表示したり、Webフォーム・電話・注文票(紙)といったマルチチャネルからの注文を同時に受け付けるサービス等の導入実績を活用し、データ連携を実現したサービスの提案、自社サイトの戦略的活用、カスタマイズ能力の更なる強化等を追求してまいります。また顧客ニーズに沿った新サービスの開発・提供により、効率の良い収益化と展開に注力いたします。

(3) M&A や事業提携による成長の加速

M&A や事業提携の基本方針は、事業シナジーにより、当企業集団の専門性や総合力を強化することです。具体的には、SaaS/ASPラインナップを強化し、シナジーのあるサービスをサービスポートフォリオに加え、当企業集団がフォーカスする市場であるSaaS/ASP市場での成長を加速します。以下に示した3つの領域に属する企業が、M&A・事業提携のターゲットとなります。

領域1：大手企業・大手商用サイト向けSaaS/ASPサービスを持つ企業として、CRM、ウェブサイト構築関連、ECサイト構築関連、マーケティング関連、アクセス解析関連の企業

領域2：ウェブ制作企業等当社SaaS/ASPサービスを組み込んで販売する企業として、ウェブ制作ベンダー、SEOベンダー、LP0ベンダー、広告代理店

領域3：フレッシュアイ、フレッシュアイモバイルとシナジーが見込める商用サイトとして、メディアサイト、ECサイト、ポータルサイト、SNS、その他の商用サイト

(4) 人材育成と戦略的配置の実施

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も人材の育成に更に注力するとともに、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていきます。具体的には、以下の4点を推し進めてまいります。

意欲のある若手人材を積極的に採用

事業開発力、企画力のあるプロフェッショナル層の育成

研修・OJT等育成プログラムの充実

グループ企業枠を超えた戦略的人事ローテーション実施

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 事業内容について

システム開発・運営リスク

SaaS/ASP事業に関しては、電話・FAX・インターネット等の通信インフラを最大限に活用した事業を展開しており、通信環境やコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウイルス、サイバーテロの他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理リスク

当企業集団が提供するサービスにおいて、クライアント企業が収集、保有する個人情報を当企業集団における受託業務の中で取り扱う頻度が増加しております。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があり、これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制リスク

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があり、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部統制リスク

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資リスク

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できる企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、投資を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業リスク

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等の特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

(6) 大規模災害等のリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会的インフラ障害の被害を受けた場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,733百万円(前期比3.8%増)となり、前期比63百万円の増収となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、新商品・サービスの開発及びソフトウェア製品の品質向上により、人件費への影響がありました。また、支払手数料の減少等により、314百万円(同26.4%増)となり、前期比65百万円の増益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、受取配当金3百万円等があり、328百万円(同24.7%増)となり、前期比65百万円の増益となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、本社移転に伴う特別損失の発生39百万円等があったものの、192百万円(同9.9%増)となり、前期比17百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、1,789百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加45百万円、有形・無形固定資産の取得等による増加36百万円、のれんの償却による減少34百万円及び繰延税金資産の取り崩しによる減少81百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、200百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少140百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、1,588百万円となりました。その主な要因は、配当による減少90百万円及び当期純利益の計上192百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、当連結会計年度末には、952百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、319百万円となり、前連結会計年度比56百万円の減少となりました。この主な要因は、未収入金の増加15百万円、前受金の減少13百万円及び未払金の減少19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円となり、前連結会計年度比58百万円の減少となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得等による支出の増加47百万円、敷金の差入による純支出の増加35百万円、貸付金の回収による収入の増加16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、233百万円となり、前連結会計年度比112百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加100百万円及び配当金の支払額の増加12百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は47,808千円であり、当社において新社屋設備に総額20,889千円、新社屋備品に総額9,160千円、また、SaaS/ASP事業において『i-search』等の導入企業の増加のためシステム構成の補強に総額15,871千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において旧社屋設備の除却が11,844千円発生しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	新社屋設備等	20,258	8,985	29,243	13

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している建物等があり、年間賃借料(子会社への転貸分を含む)は65,059千円及び年間リース料(子会社への転貸分を含む)は225千円であります。

(2) 子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコ コミュニケー ションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	SaaS/ASP事業	サーバ等	21,256	21,256	75 [5]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であり、契約社員数は [] 外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している工具、器具及び備品があり、年間リース料は711千円でありま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	149,539	149,539	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成15年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成25年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成25年8月31日）
新株予約権の数（個）	3,366（注）1（注）2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,366（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,167（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月12日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,167 資本組入額 12,584	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年4月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成25年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成25年8月31日）
新株予約権の数（個）	252（注）1（注）2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	132,500（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月22日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。
3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成25年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成25年8月31日）
新株予約権の数（個）	779（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	779	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	60,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月9日 至 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 60,100 資本組入額 30,050	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,195(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月2日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,500 資本組入額 26,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分(但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律(法律第128号)の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成17年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成25年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成25年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,470（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,470	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	58,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月14日 至 平成27年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,000 資本組入額 29,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月29日(注)	-	149,539	-	1,133,011	284,297	-

(注) 平成20年9月29日開催の第22期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	30	9	3	5,165	5,222	-
所有株式数(株)	-	884	2,960	7,879	1,055	17	136,744	149,539	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.59	1.97	5.26	0.70	0.01	91.44	100.00	-

(注) 1 自己株式9,863株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,413	6.96
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2丁目22番3号	9,863	6.59
島津 英樹	東京都世田谷区	8,913	5.96
林 徳亮	東京都練馬区	8,348	5.58
野口 英吉	東京都板橋区	7,042	4.70
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	5,000	3.34
今西 信幸	東京都武蔵野市	4,338	2.90
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目22-3	2,780	1.85
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,018	1.34
横井 一義	愛知県津島市	1,710	1.14
計	-	60,425	40.40

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株(議決権27個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2丁目22番3号	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成15年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 8 子会社の取締役 2 子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年4月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社の取締役 9 子会社の従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社の取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成17年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 2 子会社の取締役 9 子会社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	9,863	-	9,863	-

(注) 当期間の株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては増収・増益となったため、既に実施いたしました中間配当350円に、本日開催された定時株主総会にて承認決議されました期末配当350円を加えた年間700円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年2月8日 取締役会決議	48,886	350
平成25年9月27日 定時株主総会決議	48,886	350

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	14,050	33,100	20,470	17,300	42,700
最低(円)	4,750	8,130	8,650	11,030	12,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	24,800	23,900	32,650	40,200	42,700	32,800
最低(円)	18,100	18,250	22,530	22,630	28,320	24,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		田村 健三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発(株) 昭和54年4月 岡三証券(株) 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長 平成25年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	10,413
代表取締役 社長		柳野 憲克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 (株)ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 平成17年1月 (株)ディーベックス代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ(株)取締役 平成21年9月 当社取締役 平成22年12月 (株)ニューズウォッチ代表取締役社長 平成24年4月 デジアナコミュニケーションズ(株)代表取締役CEO 平成25年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,430
常務取締役		木下 朝太郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券(株) 平成8年9月 岡三ファイナンス(株) 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成23年12月 デジアナコミュニケーションズ(株)代表取締役 平成24年4月 同社取締役会長 平成25年8月 当社常務取締役(現任)	(注)3	2,018
取締役		島津 英樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発(株) 昭和60年12月 (株)リクルートI&N部門課長 昭和62年2月 当社設立代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長 平成25年8月 当社取締役(現任)	(注)3	8,913
取締役		清見 征一	昭和45年3月31日生	平成2年6月 (株)システムズ 平成6年10月 データベース・コミュニケーションズ(株) 平成16年4月 デジアナコミュニケーションズ(株) 平成21年7月 同社取締役 平成23年7月 同社取締役副社長 平成23年12月 同社取締役社長(現任) 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注)3	766
取締役		渡辺 昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業(株) 平成5年4月 弁護士登録 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所(現ライツ法律特許事務所)開設 パートナー(現任) 平成19年9月 当社監査役 平成25年9月 当社取締役(現任)	(注)3	263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		相田 武夫	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 岡三証券(株) 平成13年2月 当社管理部長 平成19年9月 当社監査役 平成23年9月 当社監査役退任 平成24年7月 データベース・コミュニケーションズ(株)取締役副社長 平成25年9月 当社監査役(現任)	(注)4	695
監査役		長井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人) 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(有限責任監査法人トーマツ) 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 (株)小田原エンジニアリング常勤監査役(現任) 平成19年3月 (株)小田原オートメーション長岡監査役(現任) 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)5	159
監査役		伊藤 鉄男	昭和23年3月15日生	昭和50年4月 検事任官 平成13年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成16年6月 最高検察庁検事 平成19年7月 東京地方検察庁検事正 平成20年7月 高松高等検察庁検事長 平成21年1月 最高検察庁次長検事 平成23年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所顧問(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						24,657

- (注) 1. 取締役渡辺昇一は、社外取締役であります。
2. 監査役長井紘及び伊藤鉄男は、社外監査役であります。
3. 平成25年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

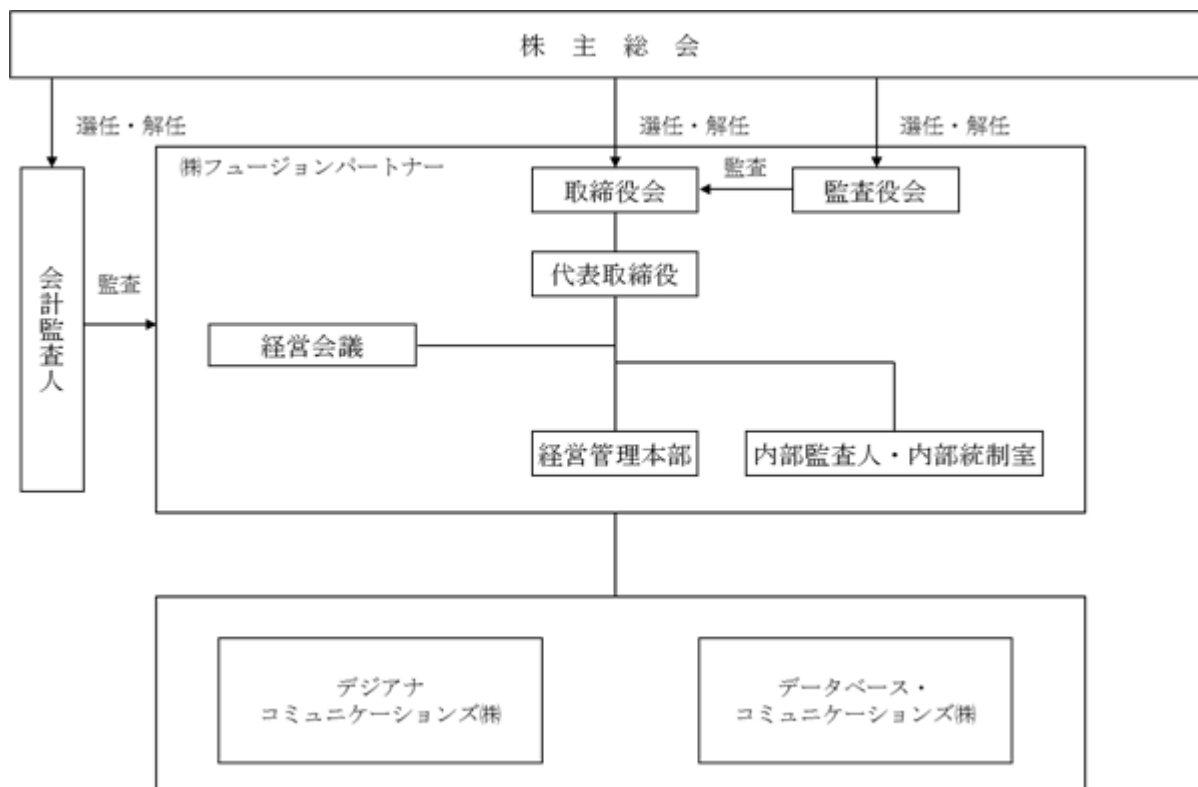
企業統治の体制

当社は、経営環境・事業規模・意思決定の迅速性等を勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役は6名で、うち1名が社外取締役であります。

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

当社は、委員会等設置会社ではないため、法律に基づく委員会は設置しておりませんが、取締役会及び監査役会が各委員会の機能を担っております。



業務執行及び経営の重要事項に関しては、毎月1回以上開催される定時取締役会の他、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し協議及び決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前にと取締役及び常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令及び定款等に違反していないかを監督しております。

重要な業務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役及び取締役を構成員とする経営会議を設置し、毎月1回以上開催しております。

経営会議においては、企業集団全体に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンス及び事業リスクを重視しつつ慎重な討議を行っております。

組織管理規程及び職務権限規程により、日常的な業務活動の権限及び責任を明確化し、遅滞なく公正な組織運営ができる体制をとっております。

取締役及び専門性並びに独立性が高い監査役による経営監視体制は、健全で効率的な業務執行を行う体制として実効性があり、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な対応に適合しており、現在の体制は有効に機能していると判断しております。

当企業集団は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては連結子会社にて行っております。連結子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制室においてリスクの把握及び連結子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて顧問弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。

業務執行体制・内部統制体制・情報セキュリティ管理等については、専任の管理担当者を配置し、経営及び業務執行上のリスクを把握並びに評価し、対応策を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性が高い専門家を選任しております。

監査役長井紘は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽ASG有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である荒井巖及び池田哲雄であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他5名であり、その他は公認会計士試験合格者であります。

同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、渡辺昇一はライツ法律特許事務所パートナーを務めておりますが、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外監査役は2名で、長井紘は(株)小田原エンジニアリングで常勤監査役を、また、(株)小田原オートメーション長岡で監査役を務めております。

また、伊藤鉄男は西村あさひ法律事務所顧問を務めております。

両名とも、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては会社法上の条件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

弁護士又は公認会計士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,010	49,010	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	6,300	6,300	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額500,000千円）以内において取締役会にて決定し、監査役
の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額100,000千円）以内において監査役の協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 91,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有
目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	76,250	業務提携

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	91,250	業務提携

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間
配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするため
であります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができ
る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするた
め、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する
取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度におい
て免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、
その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものでありま
す。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができ
る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定め
ております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を
行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施する他、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,955	952,311
受取手形及び売掛金	203,944	219,729
有価証券	160,051	-
仕掛品	4,261	3,907
繰延税金資産	15,407	28,842
その他	34,797	33,630
流動資産合計	1,165,418	1,238,422
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	30,709	50,570
有形固定資産合計	30,709	50,570
無形固定資産		
のれん	293,703	258,994
その他	5,508	21,714
無形固定資産合計	299,211	280,709
投資その他の資産		
投資有価証券	103,974	91,250
長期貸付金	16,041	-
繰延税金資産	156,069	60,767
その他	40,614	67,623
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	316,642	219,582
固定資産合計	646,564	550,863
資産合計	1,811,983	1,789,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,010	39,387
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払法人税等	6,801	20,544
その他	150,663	140,878
流動負債合計	233,474	200,810
固定負債		
長期借入金	100,000	-
その他	1,193	174
固定負債合計	101,193	174
負債合計	334,668	200,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	26,917	74,414
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,469,913	1,571,245
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	7,401	17,055
その他の包括利益累計額合計	7,401	17,055
純資産合計	1,477,314	1,588,300
負債純資産合計	1,811,983	1,789,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,669,682	1,733,165
売上原価	713,393	691,535
売上総利益	956,289	1,041,629
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,341	143,026
給料	259,769	302,454
支払手数料	84,102	66,306
その他	220,609	215,672
販売費及び一般管理費合計	707,823	727,459
営業利益	248,465	314,169
営業外収益		
受取利息	485	445
受取配当金	2,750	3,000
有価証券売却益	15,408	200
投資事業組合運用益	-	9,275
その他	5,816	3,416
営業外収益合計	24,459	16,336
営業外費用		
支払利息	2,571	1,863
投資事業組合運用損	4,393	-
その他	2,635	233
営業外費用合計	9,600	2,096
経常利益	263,325	328,409
特別損失		
組織再編費用	20,755	-
固定資産除却損	3,876	-
事務所移転費用	-	39,535
その他	-	1,079
特別損失合計	24,631	40,615
税金等調整前当期純利益	238,693	287,794
法人税、住民税及び事業税	6,189	19,151
法人税等還付税額	30,656	-
法人税等調整額	88,292	76,521
法人税等合計	63,824	95,672
少数株主損益調整前当期純利益	174,869	192,121
当期純利益	174,869	192,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,869	192,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	9,654
その他の包括利益合計	606	9,654
包括利益	174,262	201,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,262	201,775
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
当期首残高	661,498	661,498
当期末残高	661,498	661,498
利益剰余金		
当期首残高	124,965	26,917
当期変動額		
当期純利益	174,869	192,121
剰余金の配当	76,821	90,789
当期変動額合計	98,047	101,332
当期末残高	26,917	74,414
自己株式		
当期首残高	297,678	297,678
当期末残高	297,678	297,678
株主資本合計		
当期首残高	1,371,865	1,469,913
当期変動額		
当期純利益	174,869	192,121
剰余金の配当	76,821	90,789
当期変動額合計	98,047	101,332
当期末残高	1,469,913	1,571,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,008	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	9,654
当期変動額合計	606	9,654
当期末残高	7,401	17,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,008	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	9,654
当期変動額合計	606	9,654
当期末残高	7,401	17,055
純資産合計		
当期首残高	1,379,874	1,477,314
当期変動額		
当期純利益	174,869	192,121
剰余金の配当	76,821	90,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	9,654
当期変動額合計	97,440	110,986
当期末残高	1,477,314	1,588,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,693	287,794
減価償却費	20,701	14,720
のれん償却額	34,770	34,708
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	-
受取利息及び受取配当金	3,235	3,445
支払利息	2,571	1,863
投資事業組合運用損益（ は益）	4,393	9,275
有価証券売却損益（ は益）	15,408	200
固定資産除却損	6,851	-
事務所移転費用	-	39,535
売上債権の増減額（ は増加）	12,757	15,785
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,621	354
未収入金の増減額（ は増加）	10,631	4,448
前渡金の増減額（ は増加）	495	-
仕入債務の増減額（ は減少）	10,580	3,377
前受金の増減額（ は減少）	11,296	2,268
未払金の増減額（ は減少）	11,721	7,364
その他	40,676	20,677
小計	358,304	318,888
利息及び配当金の受取額	3,000	3,191
利息の支払額	2,471	1,513
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	17,509	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,342	319,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,691	42,196
無形固定資産の取得による支出	1,229	18,085
投資有価証券の取得による支出	-	37,900
投資有価証券の売却による収入	31,188	38,100
出資金の回収による収入	-	37,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	44,392
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,062
貸付金の回収による収入	1,628	17,670
その他	2,465	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,430	40,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,000	140,000
配当金の支払額	77,266	90,131
その他	3,100	3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,366	233,328
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	273,405	45,304
現金及び現金同等物の期首残高	633,601	907,007
現金及び現金同等物の期末残高	907,007	952,311

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

デジアナコミュニケーションズ(株)

データベース・コミュニケーションズ(株)

なお、平成25年6月30日付でデジアナコミュニケーションズ(株)と(株)FPアドバイザーズは合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法(250%)

ハ. 平成24年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法(200%)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もった上で、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が995千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
有形固定資産	99,747千円	112,858千円

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
器具及び備品	3,876千円	器具及び備品 -千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,000千円	15,200千円
組替調整額	-	200
税効果調整前	2,000	15,000
税効果額	1,393	5,346
その他有価証券評価差額金	606	9,654
その他の包括利益合計	606	9,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	-	-	149,539
合計	149,539	-	-	149,539
自己株式				
普通株式	9,863	-	-	9,863
合計	9,863	-	-	9,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	41,902	300	平成23年12月31日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	-	-	149,539
合計	149,539	-	-	149,539
自己株式				
普通株式	9,863	-	-	9,863
合計	9,863	-	-	9,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	41,902	300	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	48,886	350	平成24年12月31日	平成25年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,886	350	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	746,955千円	952,311千円
有価証券	160,051	-
現金及び現金同等物	907,007	952,311

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等の把握をしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	746,955	746,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	203,944	203,944	-
(3) 有価証券	160,051	160,051	-
(4) 投資有価証券	76,250	76,250	-
(5) 長期貸付金()	17,670	17,555	115
資産計	1,204,872	1,204,756	115
(1) 支払手形及び買掛金	36,010	36,010	-
(2) 長期借入金()	140,000	138,696	1,303
負債計	176,010	174,706	1,303

() 1年以内に回収予定の長期貸付金又は返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	952,311	952,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	219,729	219,729	-
(3) 投資有価証券	91,250	91,250	-
資産計	1,263,291	1,263,291	-
(1) 支払手形及び買掛金	39,387	39,387	-
負債計	39,387	39,387	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	746,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	203,944	-	-	-
有価証券	160,051	-	-	-
長期貸付金	1,628	6,231	7,644	2,165
合計	1,112,580	6,231	7,644	2,165

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	952,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	219,729	-	-	-
合計	1,263,291	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	76,250	64,750	11,500
合計		76,250	64,750	11,500

(注) その他有価証券のうち投資事業組合(連結貸借対照表計上額27,724千円)については、財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	91,250	64,750	26,500
合計		91,250	64,750	26,500

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	31,188	15,408	-
合計	31,188	15,408	-

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,100	200	-
合計	38,100	200	-

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,366	252	789
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	10
未行使残	3,366	252	779

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
期首	1,195	1,470
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,195	1,470

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	- 千円	1,536千円
減価償却費	55,220	23,482
投資有価証券評価損	30,796	133
貸倒引当金	10	10
税務上の繰越欠損金	138,742	88,863
その他	655	4,697
繰延税金資産小計	225,426	118,723
評価性引当額	48,885	19,669
繰延税金資産合計	176,540	99,054
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,098	9,444
仮払事業税	964	-
繰延税金負債合計	5,063	9,444
繰延税金資産の純額	171,477	89,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	2.5	1.7
評価性引当額の増減	19.7	10.2
法人税等還付税額	12.8	-
連結調整項目	5.8	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	-
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	33.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、「SaaS/ASP事業」、「言語処理関連事業」及び「データベース事業」の3つを報告セグメントとしております。

SaaS/ASP事業

検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』、Webサイト上に掲載する「よくある質問(FAQ)」の管理や社内情報の共有管理サービス『i-ask』、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』、Web商品カタログサイトの構築・運用を簡単にする商品管理サービス『i-catalog』、顧客からの問い合わせメールを一元管理できるサービス『ディーベックス』等のWeb系サービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

言語処理関連事業

法人及び個人向けニュース配信・検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『ペディアプラス』、Webサイトにおいてニュース記事に関連するその他の記事を自動的に紐付けて表示することができる『関連記事サービス』等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供する事業領域であります。

データベース事業

データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1. 2.3.4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	SaaS/ASP 事業	言語処理関 連事業	データベ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	860,211	671,112	138,359	1,669,682	-	1,669,682	-	1,669,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,900	45	-	8,945	-	8,945	8,945	-
計	869,111	671,157	138,359	1,678,627	-	1,678,627	8,945	1,669,682
セグメント利益	346,360	98,615	26,392	471,368	94	471,274	222,808	248,465
セグメント資産	273,031	981,177	129,025	1,383,234	1,018	1,384,252	427,730	1,811,983
その他の項目								
減価償却費	12,304	3,935	183	16,423	-	16,423	4,277	20,701
のれんの償却額	-	34,520	250	34,770	-	34,770	-	34,770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,641	-	-	5,641	-	5,641	5,567	11,208

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当企業集団は前連結会計年度において、「SaaS/ASP事業」「言語処理関連事業」「データベース事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「SaaS/ASP事業」のみとなっております。

この変更は、「SaaS/ASP事業」を運営するデジアナコミュニケーションズ㈱が、「言語処理関連事業」を運営する㈱ニューズウォッチを吸収合併したこと及び「データベース事業」の重要性が低下したことによるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	SaaS/ASP事業	言語処理関連事業	データベース事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	293,515	187	-	-	293,703

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木下朝太郎	-	-	当社取締役	直接 1.64	資金の貸付	受取利息	287	流動資産その他 長期貸付金	1,528 15,925

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱AMFコンサルタンツ	東京都港区	1,000	経営コンサルティング	-	会計アドバイス業務	支払手数料	432	未払金	453

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社社外取締役役戸部賢治が㈱AMFコンサルタンツの議決権の95%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり純資産額	10,576.73円	11,371.32円
1株当たり当期純利益金額	1,251.96円	1,375.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
当期純利益金額(千円)	174,869	192,121
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	174,869	192,121
期中平均株式数(株)	139,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 の通りであります。	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,062個) これらの概要は、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	433,466	881,685	1,307,818	1,733,165
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	87,040	164,750	236,590	287,794
四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,440	102,307	142,756	192,121
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	404.08	732.47	1,022.05	1,375.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	404.08	328.38	289.59	353.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,472	176,665
前払費用	2,667	2,146
繰延税金資産	16,229	26,485
未収入金	71,702	76,994
その他	1,823	215
流動資産合計	254,895	282,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,681	34,595
工具、器具及び備品	10,759	19,193
減価償却累計額	20,504	24,545
有形固定資産合計	15,936	29,243
無形固定資産		
ソフトウェア	750	267
無形固定資産合計	750	267
投資その他の資産		
投資有価証券	103,974	91,250
関係会社株式	1,084,410	1,084,410
役員及び従業員に対する長期貸付金	16,041	-
繰延税金資産	90,156	8,519
敷金	40,056	67,065
投資その他の資産合計	1,334,640	1,251,245
固定資産合計	1,351,327	1,280,757
資産合計	1,606,222	1,563,265
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払金	22,914	27,486
未払法人税等	2,771	16,450
預り金	13,409	14,538
その他	13,375	11,177
流動負債合計	92,471	69,653
固定負債		
長期借入金	100,000	-
固定負債合計	100,000	-
負債合計	192,471	69,653

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	318,528	318,528
利益剰余金		
利益準備金	7,682	9,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	244,806	313,615
利益剰余金合計	252,488	322,694
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,406,349	1,476,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,401	17,055
評価・換算差額等合計	7,401	17,055
純資産合計	1,413,751	1,493,611
負債純資産合計	1,606,222	1,563,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	¹ 420,000	¹ 480,000
営業費用	² 222,808	² 214,956
営業利益	197,191	265,043
営業外収益		
受取利息	302	255
受取配当金	2,750	3,000
有価証券売却益	15,408	200
投資事業組合運用益	-	9,275
その他	2,629	2,114
営業外収益合計	21,089	14,845
営業外費用		
支払利息	2,383	1,772
投資事業組合運用損	4,393	-
その他	1,448	0
営業外費用合計	8,225	1,773
経常利益	210,054	278,115
特別損失		
組織再編費用	4,328	-
固定資産除却損	23	-
事務所移転費用	-	17,396
その他	-	900
特別損失合計	4,351	18,296
税引前当期純利益	205,702	259,819
法人税、住民税及び事業税	2,938	32,788
法人税等調整額	71,412	66,034
法人税等合計	68,474	98,823
当期純利益	137,228	160,995

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	318,528	318,528
当期末残高	318,528	318,528
資本剰余金合計		
当期首残高	318,528	318,528
当期末残高	318,528	318,528
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,185	7,682
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	7,682	9,078
準備金から剰余金への振替	6,185	7,682
当期変動額合計	1,496	1,396
当期末残高	7,682	9,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	185,895	244,806
当期変動額		
剰余金の配当	76,821	90,789
剰余金の配当に伴う積み立て	7,682	9,078
準備金から剰余金への振替	6,185	7,682
当期純利益	137,228	160,995
当期変動額合計	58,910	68,809
当期末残高	244,806	313,615
利益剰余金合計		
当期首残高	192,081	252,488
当期変動額		
剰余金の配当	76,821	90,789
剰余金の配当に伴う積み立て	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	137,228	160,995
当期変動額合計	60,406	70,206
当期末残高	252,488	322,694
自己株式		
当期首残高	297,678	297,678
当期末残高	297,678	297,678
株主資本合計		
当期首残高	1,345,942	1,406,349
当期変動額		
剰余金の配当	76,821	90,789
当期純利益	137,228	160,995
当期変動額合計	60,406	70,206

当期末残高

1,406,349	1,476,556
-----------	-----------

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,008	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	9,654
当期変動額合計	606	9,654
当期末残高	7,401	17,055
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,008	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	9,654
当期変動額合計	606	9,654
当期末残高	7,401	17,055
純資産合計		
当期首残高	1,353,951	1,413,751
当期変動額		
剰余金の配当	76,821	90,789
当期純利益	137,228	160,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	9,654
当期変動額合計	59,800	79,860
当期末残高	1,413,751	1,493,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法（250%）

平成24年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法（200%）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が476千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
未収入金	71,477千円	76,629千円
流動負債		
未払金	659	3,424

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	420,000千円	480,000千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	68,104千円	63,710千円
給料	58,158	66,801
法定福利費	11,225	12,512
賃借料	13,856	9,549
支払手数料	34,908	32,925

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,863	-	-	9,863
合計	9,863	-	-	9,863

当事業年度(自平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,863	-	-	9,863
合計	9,863	-	-	9,863

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,084,410千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	- 千円	1,536千円
減価償却費	454	-
投資有価証券評価損	30,796	133
関係会社株式評価損	3,448	3,448
税務上の繰越欠損金	79,358	41,483
その他	159	1,455
繰延税金資産小計	114,216	48,056
評価性引当額	3,732	3,607
繰延税金資産合計	110,484	44,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,098	9,444
繰延税金負債合計	4,098	9,444
繰延税金資産の純額	106,385	35,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割等	0.4	
連結納税による影響額	0.1	
評価性引当額の増減	13.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	10,121.65円	10,693.40円
1株当たり当期純利益金額	982.48円	1,152.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
当期純利益金額	137,228	160,995
普通株式に係る当期純利益金額	137,228	160,995
期中平均株式数(株)	139,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載の通りであります。	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,062個) これらの概要は、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	91,250
計		125,000	91,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,681	20,889	11,975	34,595	14,337	2,682	20,258
工具、器具及び備品	10,759	9,160	726	19,193	10,208	1,093	8,985
有形固定資産計	36,440	30,050	12,702	53,788	24,545	3,776	29,243
無形固定資産							
ソフトウェア	4,677	-	-	4,677	4,409	482	267
無形固定資産計	4,677	-	-	4,677	4,409	482	267

(注) 当期増減額のうち、主なものは次の通りです。

増加		
建物	パーテーション等	9,469千円
	空調設備	5,323千円
工具、器具及び備品	チェア一式	3,285千円
	電話設備	1,846千円
減少		
建物	パーテーション等	5,409千円
	空調設備	3,146千円
工具、器具及び備品	電話設備一式	726千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135
預金	
普通預金	176,178
別段預金	351
小計	176,530
合計	176,665

関係会社株式

区分	金額(千円)
デジアナコミュニケーションズ(株)	984,410
データベース・コミュニケーションズ(株)	100,000
合計	1,084,410

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	26,485
固定資産に計上した繰延税金資産	8,519
合計	35,005

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.fusion-partner.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
第26期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成24年6月30日 | 平成24年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | | 平成24年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第27期
第1四半期
第27期
第2四半期
第27期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成24年7月1日
平成24年9月30日
平成24年10月1日
平成24年12月31日
平成25年1月1日
平成25年3月31日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。
平成25年2月14日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成24年9月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年8月14日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 有価証券報告書の訂
正報告書及び確認書 | 事業年度
第26期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成24年6月30日 | 平成25年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | 第26期
第1四半期
第26期
第2四半期
第26期
第3四半期
第27期
第1四半期
第27期
第2四半期 | 自
至
自
至
自
至
自
至
自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日
平成23年10月1日
平成23年12月31日
平成24年1月1日
平成24年3月31日
平成24年7月1日
平成24年9月30日
平成24年10月1日
平成24年12月31日 | 平成25年5月15日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月27日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月27日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。